

2021年3月25日（木）

SDGs日本企業調査レポート2020年度版 出版記念 オンライン無料セミナー

SDGs 日本企業調査レポート2020の 結果説明

公益財団法人地球環境戦略研期間
持続可能性ガバナンスセンター
研究員 小野田真二

レポート「コロナ禍を克服するSDGsとビジネス ～日本における企業・団体の取組み現場から～」

1. はじめに
2. SDGsの国内外の動向
3. GCNJ企業・団体のSDGs取組みの現状
～5年間での進展とコロナ禍での取組み～
4. これからの企業と社会
～ SDGsタスクフォースメンバーからの寄稿～
5. おわりに

実践編：トップインタビュー

付 録：持続可能な開発目標（SDGs）報告2020 概要



4. SDGsタスクフォースメンバーからの寄稿について

- 「SDGs達成に向けたグローバル・コンパクトの存在意義をSDGsタスクフォースの立場から考える」
株式会社博報堂DYホールディングス 川廷 昌弘 氏
- 「コロナ禍の経験に基づく見解と、これからのあるべき社会・企業の姿について」
日本航空株式会社 有本 正 氏
- 「SDGsを本気で経営に組み込めるか？」
株式会社クレアン 富田 洋史 氏
- 「ポストコロナ後の社会・企業」
GCNJ業務執行理事 後藤 敏彦 氏
- 「SDGsを超えて－SDGsを考える（底流と鳥瞰）」
同志社大学 飯塚 まり 氏

実践編：トップインタビューについて

- | | | |
|--|------------------------------|---------|
| ■ 株式会社荏原製作所 | 代表執行役社長 | 浅見 正男 氏 |
| ■ コマニー株式会社 | 代表取締役 社長執行役員 | 塚本 健太 氏 |
| ■ 一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン (ASSC) | 代表理事 | 下田屋 毅 氏 |
| ■ サッポロビール株式会社 | 代表取締役社長 | 高島 英也 氏 |
| ■ 株式会社資生堂 | 常務・チーフ・サマルティリー・クリエイション・オフィサー | 青木 淳 氏 |
| ■ 住友理工株式会社 | 代表取締役 執行役員社長 | 清水 和志 氏 |
| ■ 株式会社太陽住建 | 代表取締役社長 | 河原 勇輝 氏 |
| ■ ナブテスコ株式会社 | 代表取締役社長 | 寺本 克弘 氏 |
| ■ 日本ユニシス株式会社 | 代表取締役社長 | 平岡 昭良 氏 |
| ■ PRI事務局 | ジャパンヘッド | 森澤 充世 氏 |

付録：持続可能な開発目標（SDGs）報告2020 概要について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響



新型コロナウイルス感染症により、世界の貧困はこの数十年で初めて増加

2020年には、新たに7,100万人が極度の貧困へと追いやられる



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響

都市封鎖（ロックダウン）により、女性と女兒に対する暴力のリスクが増大



家庭内暴力の件数が30%増大している国も

コロナウイルス対策で、女性は最前線に



医療従事者とソーシャルワーカーに女性が占める割合は70%

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響



コロナ禍により、インフォーマル経済で働く16億人の労働者が生計手段を失うおそれ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響



新型コロナウイルス感染症により2020年の温室効果ガス（GHG）排出量は6%減少する見込み

それでも、地球温暖化を1.5℃に抑えるために必要な年間7.6%の削減には及ばない

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響

新型コロナウイルス感染症による人間の活動の劇的減少は、海洋が回復するチャンスとなる可能性も



観光業は未曾有の課題に直面

2020年の新型コロナウイルス感染症拡大の想定の下での外国人観光客数



アンケート調査の概要

- 調査対象 – 全GCNJ会員：376企業・団体（2020.9.1時点）
- 調査方法 – WEBアンケート
- 調査期間 – 2020.9.1～11.6
- 調査内容 – SDGsの認知度、取組み状況、今後の方向性、コロナ禍の取組みについて
- 回収状況：208企業・団体（回収率：56%）

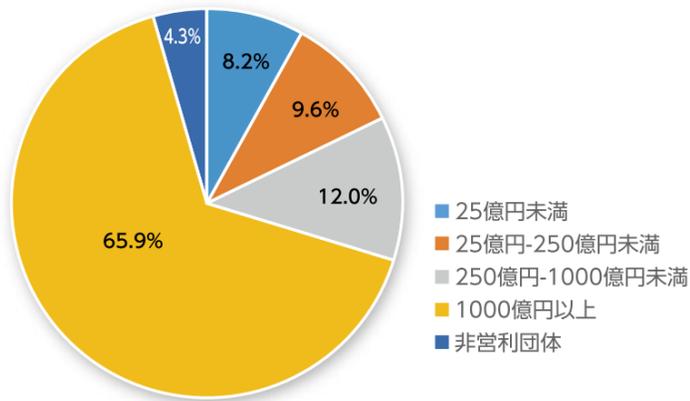


図1：回答企業・団体の売上高（n=208）

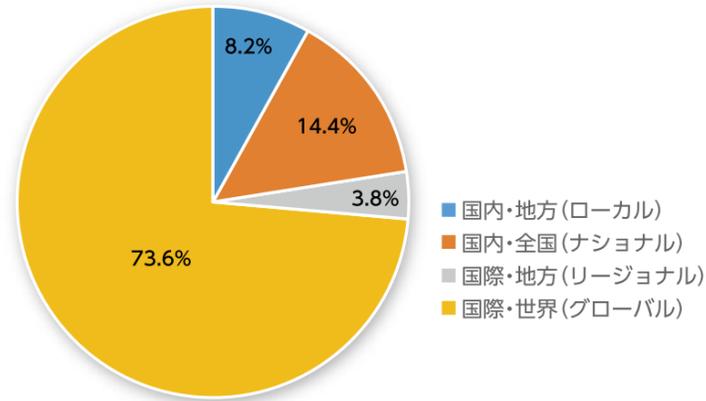


図2：回答企業・団体の市場（n=208）

表1：アンケート調査の回答数、対象数、回収率

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
回答数	147	163	180	186	208
対象数	233	254	287	335	376
回収率	63.1%	64.2%	62.7%	55.5%	56%

アンケート調査の結果：SDG Compassにおける進捗状況

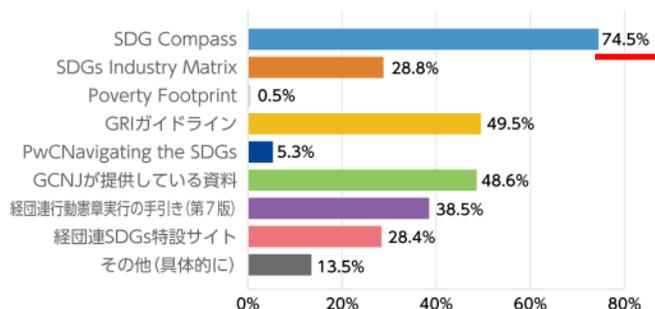
Q. 貴社・団体は「SDG Compass」で定義されているどのステップに現状ありますか？

	2016	2017	2018	2019	2020
ステップ1：SDGsを理解する	<u>53.5%</u>	42.9%	30.6%	18.8%	12.0%
ステップ2：優先課題を決定する	22.2%	27.6%	28.3%	25.8%	19.7%
ステップ3：目標を設定する	11.1%	13.5%	16.7%	26.3%	20.7%
ステップ4：経営へ統合する	9.1%	8.0%	12.2%	15.1%	<u>27.4%</u>
ステップ5：報告とコミュニケーションを行う	4.0%	8.0%	12.2%	14.0%	20.2%

(※2016年は、SDG Compassを参考にしていない99企業/団体のみ回答)

- SDG CompassはSDGsを企業戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供
- 2016年の調査ではステップ1「SDGsを理解する」が半数以上、ステップ3以降の企業は25%ほど
- 2020年になると「**ステップ4：経営へ統合する**」が**27.4%**と**最も多く**を占め、ステップ3以降で68.3%に

Q. SDGsへの取組において、参照にしているガイドライン・ツールは、どのようなものがありますか。



- SDG Compassは発行後5年以上が経過するが、**今でも最も参考にされている。**
- 売上規模1000億円以上の企業では83.9%が参考
- 非営利団体を含む1000億円未満の企業・団体では、56.3%が参考

アンケート調査の結果：SDGsの認知度

Q. 貴社・団体内のSDGsの認知度について、あてはまる状況を下記より選択してください。(複数選択可)

	2016	2017	2018	2019	2020
主にCSR担当に定着している	83.7%	85.9%	84.4%	77.4%	84.1%
経営陣に定着している	27.9%	36.2%	59.4%	77.4%	85.1%
中間管理職に定着している	5.4%	9.2%	18.3%	32.8%	43.8%
従業員にも定着している	—	8.0%	16.7%	21.0%	37.5%
関連会社などステークホルダーにも定着している	2.7%	2.5%	4.4%	7.0%	11.5%
わからない	11.6%	6.7%	2.8%	2.2%	0.5%

- 経営陣の認知度は2016年は3割未満で大きな課題
翌年以降は着実に向上し、**2020年には85.1%**
(CSR担当 (84.1%) を凌ぐまでに)
- 中間管理職と従業員は、認知度がようやく向上
→ **組織全体にSDGsが定着しはじめてきた**
- 関連会社などのステークホルダーの認知度は、11%と低いまま
→ パートナーシップによる取組みを進める上で課題になる可能性。**バリューチェーン視点でもSDGsへの認知度の底上げが必要**

アンケート調査の結果：SDGsの認知度向上のための活動

Q. 貴社・団体内でのSDGsの認知度向上のために、どのような活動をしていますか？（複数選択可）

	2016	2017	2018	2019	2020
研修 (e-Learningも含む)	24.5%	30.7%	39.4%	53.8%	63.0%
WEBでの周知	24.5%	31.3%	43.9%	56.5%	70.7%
社報など(紙媒体)での周知	27.9%	40.5%	51.7%	61.3%	70.7%
トップメッセージ	27.2%	39.9%	55.6%	65.1%	74.5%
専任組織の立上	1.4%	1.8%	7.8%	13.4%	23.1%
新入社員オリエンテーション	—	22.7%	36.1%	43.5%	54.8%
管理職研修	—	14.7%	23.9%	35.5%	41.8%
業績評価への連動	—	0.6%	1.7%	1.6%	6.3%
行動憲章・行動規範への掲載	—	3.7%	5.0%	14.5%	24.0%
経営方針説明会などでの言及	—	16.6%	31.7%	39.8%	51.0%
SDGsバッジなどのグッズの社員への配布	—	—	26.7%	44.6%	51.4%
啓発ポスターなど	—	—	10.0%	14.0%	17.8%
外部セミナーへの参加	—	—	—	54.3%	56.7%
その他	20.4%	21.5%	23.9%	20.4%	11.5%

- 2016年は企業内・団体内で認知度向上のための活動が活発に行われていなかったが、**年を追うごとに活動の幅を広げつつ強化。**
- 調査開始当初から**トップメッセージが多く活用**
- 研修（e-Learningも含む）、新入社員オリエンテーション、管理職研修も増加
→ 今後、管理職、一般社員の間でSDGsがさらに定着していくことが期待される

アンケート調査の結果： 重点をおくSDGs目標

Q. 貴貴社・団体ではSDGs各目標の内、どの目標を重点を選んで活動していますか？当てはまる目標をすべて選択してください。(複数回答可)

	2017	2018	2019	2020
目標1	17%	21%	24%	<u>20%</u>
目標2	15%	23%	25%	<u>24%</u>
目標3	50%	64%	65%	69%
目標4	29%	39%	44%	47%
目標5	44%	52%	54%	59%
目標6	30%	37%	33%	34%
目標7	46%	57%	59%	62%
目標8	60%	65%	65%	<u>75%</u>
目標9	<u>39%</u>	<u>59%</u>	<u>59%</u>	<u>69%</u>

	2017	2018	2019	2020
目標10	21%	32%	39%	45%
目標11	<u>34%</u>	<u>51%</u>	<u>55%</u>	<u>63%</u>
目標12	51%	62%	69%	<u>75%</u>
目標13	63%	72%	73%	<u>76%</u>
目標14	23%	26%	31%	<u>38%</u>
目標15	34%	40%	35%	<u>39%</u>
目標16	24%	31%	41%	41%
目標17	<u>29%</u>	<u>43%</u>	<u>53%</u>	<u>62%</u>
していない	11%	2%	2%	1%

- **目標13（気候変動）** が76%と最も多く、次いで**目標8（働きがい）**と**目標12（つくる責任、つかう責任）** が75%と続く
- **目標1（貧困）**と**目標2（飢餓）** **目標14（海の豊かさ）**、**目標15（陸の豊かさ）** は低い
- 2017年との比較では、**目標9（産業と技術革新）**、**目標11（まちづくりを）**、**目標17（パートナーシップ）** の3つは30%程の伸び

アンケート調査の結果： 過去1年間に連携したパートナー

Q. SDGsに関するパートナーシップについて、過去1年間にどのステークホルダーと連携していますか？（複数選択可）

	2016	2017	2018	2019	2020
従業員	53.1%	54.0%	59.4%	71.0%	<u>83.2%</u>
顧客	36.1%	33.7%	36.1%	46.8%	56.7%
消費者	16.3%	17.8%	16.7%	17.2%	24.0%
取引先	34.7%	38.0%	46.1%	54.8%	57.7%
株主・投資家	15.0%	21.5%	26.7%	33.3%	38.5%
日本政府・政府系団体 (JICAなど含む) ※2016年は自治体含む	29.9%	25.8%	33.9%	37.1%	38.0%
地方自治体	—	26.4%	37.2%	44.6%	48.6%
外国政府・自治体・政府系団体	18.4%	19.6%	24.4%	21.0%	23.1%
国連・国際機関	26.5%	26.4%	32.2%	29.6%	34.1%
NGO/NPO	44.9%	41.7%	51.7%	47.3%	50.0%
アカデミア	21.8%	23.3%	28.9%	31.2%	34.6%
その他	7.5%	4.9%	5.6%	8.6%	10.6%
特にない	23.8%	23.3%	14.4%	6.5%	<u>3.8%</u>

- 従業員との連携は83.2%と突出
- 2016年比で20%以上増加したのは、従業員、顧客、取引先、株主・投資家、地方自治体
- 「特にない」が2016年の23.8%から2020年に3.8%まで低下
→ SDGsの取組みを進める上でパートナーシップの重要性が広く共有されている

アンケート調査の結果： 中長期計画での取組み状況

Q. SDGsに関連した今後の取組状況を教えてください。

	2017	2018	2019	2020
2030年までの取組計画がある	8.0%	10.0%	14.5%	23.1%
長期（5－10年）の取組がある	4.9%	5.0%	7.5%	10.1%
中期（3－5年）の取組がある	41.1%	37.2%	46.2%	39.9%
短期（年次、1－2年）の取組がある	17.2%	21.1%	17.7%	13.9%
わからない	28.8%	26.7%	14.0%	13.0%

- SDG Compassでは意欲度の高い目標設定を推奨
→ 大きな転換点となるような目標を設定できるよう時間軸を大きく取ることが重要
- 長期（5－10年）の取組み、あるいは2030年までの取組計画がある企業・団体は、2017年の12.9%から2020年には33.2%にまで増加
- 売上規模では250億円以上の企業は38.3%、250億円未満の企業と非営利団体は15.2%と開き

アンケート調査の結果： 過去1年間の取組み状況

Q. SDGsに関連する以下の取組のうち、過去1年間の取組状況を4段階でお答えください。
 ※正の影響度1～4（積極的に取り組んでいる→取り組んでいない）

	2019				2020			
	1	2	3	4	1	2	3	4
本業を通じたSDGsへの貢献	45.2%	43.0%	8.1%	3.8%	50.0%	41.3%	7.2%	1.4%
CSR調達	31.2%	41.4%	17.2%	10.2%	32.2%	44.7%	14.4%	8.7%
気候変動（温室効果ガス削減）への対応	<u>42.5%</u>	38.2%	11.3%	8.1%	<u>52.9%</u>	32.2%	11.1%	3.8%
気候変動（適応）および防災への対応	<u>30.1%</u>	48.4%	15.6%	5.9%	<u>43.3%</u>	39.9%	13.0%	3.8%
人権デューデリジェンス	23.1%	38.7%	25.3%	12.9%	24.5%	43.3%	25.5%	6.7%
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応	<u>25.8%</u>	19.9%	21.0%	33.3%	<u>38.5%</u>	19.2%	20.2%	22.1%
プラスチック問題	19.9%	34.4%	32.3%	13.4%	25.0%	47.1%	20.2%	7.7%
国内貧困問題	5.9%	13.4%	42.5%	38.2%	<u>4.8%</u>	<u>15.9%</u>	46.2%	33.2%
外国人労働者・技能実習生の労働問題	15.6%	24.2%	33.3%	26.9%	<u>13.9%</u>	<u>27.9%</u>	26.0%	32.2%
ダイバーシティ/女性活躍	<u>40.3%</u>	39.2%	14.0%	6.5%	<u>50.5%</u>	39.4%	7.7%	2.4%
腐敗防止	40.9%	35.5%	16.1%	7.5%	49.5%	35.1%	12.0%	3.4%
地方創生・自治体SDGsとの連携	24.2%	28.0%	30.6%	17.2%	27.4%	35.1%	25.0%	12.5%
テクノロジー（AI・IoTなど）とSDGsの取組	23.1%	25.8%	36.6%	14.5%	24.5%	36.5%	28.8%	10.1%
情報開示のための統合報告書などレポーティングにおけるSDGsの記述	50.5%	30.1%	11.8%	7.5%	51.0%	33.2%	9.1%	6.7%
テレワーク・在宅勤務	—	—	—	—	<u>73.1%</u>	21.2%	3.8%	1.9%

「積極的に取り組んでいる」で

- 最も多いのは**テレワーク・在宅勤務**で**73.1%**
- 昨年から10%以上伸びたのは、**気候変動(GHG削減)**、**気候変動(適応)・防災対応**、**TCFDへの対応**、**ダイバーシティ/女性活躍**の5項目
- 国内貧困問題と外国人労働者・技能実習生の労働問題は、あまり取組まれていない → 自社・団体とはさほど関係ない問題として認識か

アンケート調査の結果： 開示情報におけるSDGsの掲載

Q. 過去1年間に貴社・団体が公開・開示した情報（報告書やWebなど）のうち、SDGsに関する掲載はありますか？（複数回答可）

	2017	2018	2019	2020
トップメッセージなどの課題認識表明	43.6%	61.7%	71.5%	76.4%
重要課題・方針への反映	35.0%	50.6%	60.8%	66.8%
CSR活動とのマッピング	33.1%	57.2%	53.2%	53.4%
注目するSDGs目標の宣言	17.8%	27.2%	36.6%	38.9%
事業との紐づけ	27.6%	52.8%	59.7%	75.0%
新プロジェクトの立ち上げ発表	4.9%	7.8%	9.7%	13.9%
その他(具体的に)	9.2%	5.6%	3.2%	5.3%
特に掲載はない	28.2%	11.1%	7.5%	4.8%

- 本設問を設けた2017年との比較で、「**トップメッセージ**」、「**重要課題・方針への反映**」、「**事業との紐付け**」が30%以上増大
- その一方で、「**特に掲載はない**」が2017年は28.2%だったのが2020年には**5%以下まで減少**

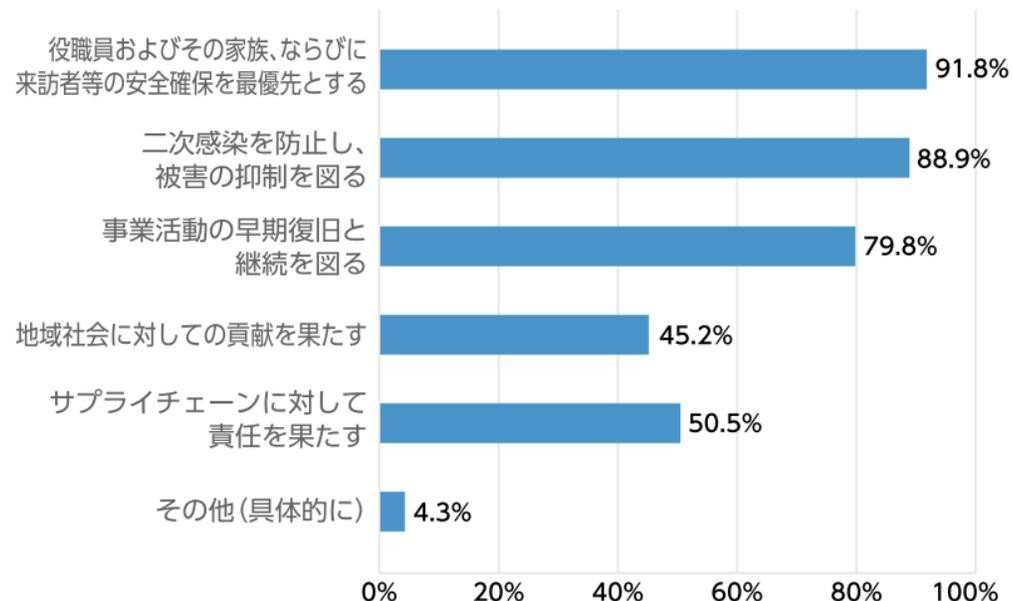
→ SDGsは情報開示において不可欠な要素に

アンケート調査の結果： 事業継続計画（BCP）とコロナ対応の基本方針

Q. 貴社・団体では、新型コロナウイルスや新型インフルエンザなどパンデミックに対応する事業継続計画書(BCP)を作成していますか。

		はい	いいえ
売上規模	1000億円未満 (n=71)	60.6%	39.4%
	1000億円以上 (n=137)	92.0%	8.0%

Q. コロナ対応に関する基本方針(事業継続計画書(BCP)も含む)にはどのような要素が含まれていますか。(複数回答可)

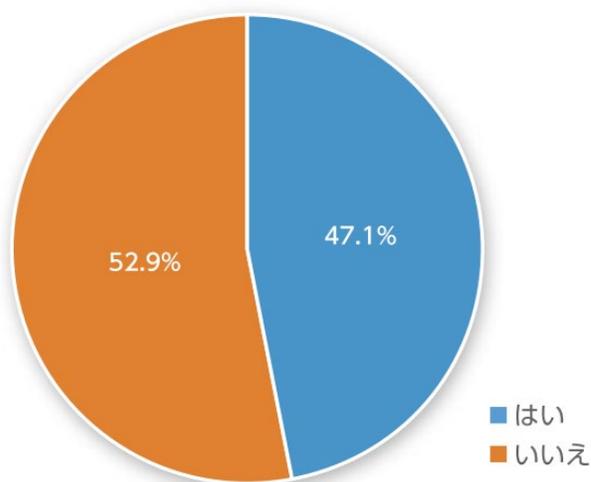


- 新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等のパンデミックに対応するBCPの有無について、売上規模1000億円以上の企業の92%、非営利団体も含め売上規模1000億円未満の企業・団体は60.6%があると回答

- BCPを含めコロナ対応に関する基本方針については、ほとんどの企業・団体が従業員や家族等の安全確保、二次感染防止、事業活動の早期復旧と継続といった要素を含む

アンケート調査の結果： トップのサステナビリティ/SDGsに関する認識の変化

Q. 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、貴社・団体のトップのサステナビリティ/SDGsに関する認識に、何らかの変化はありましたか。



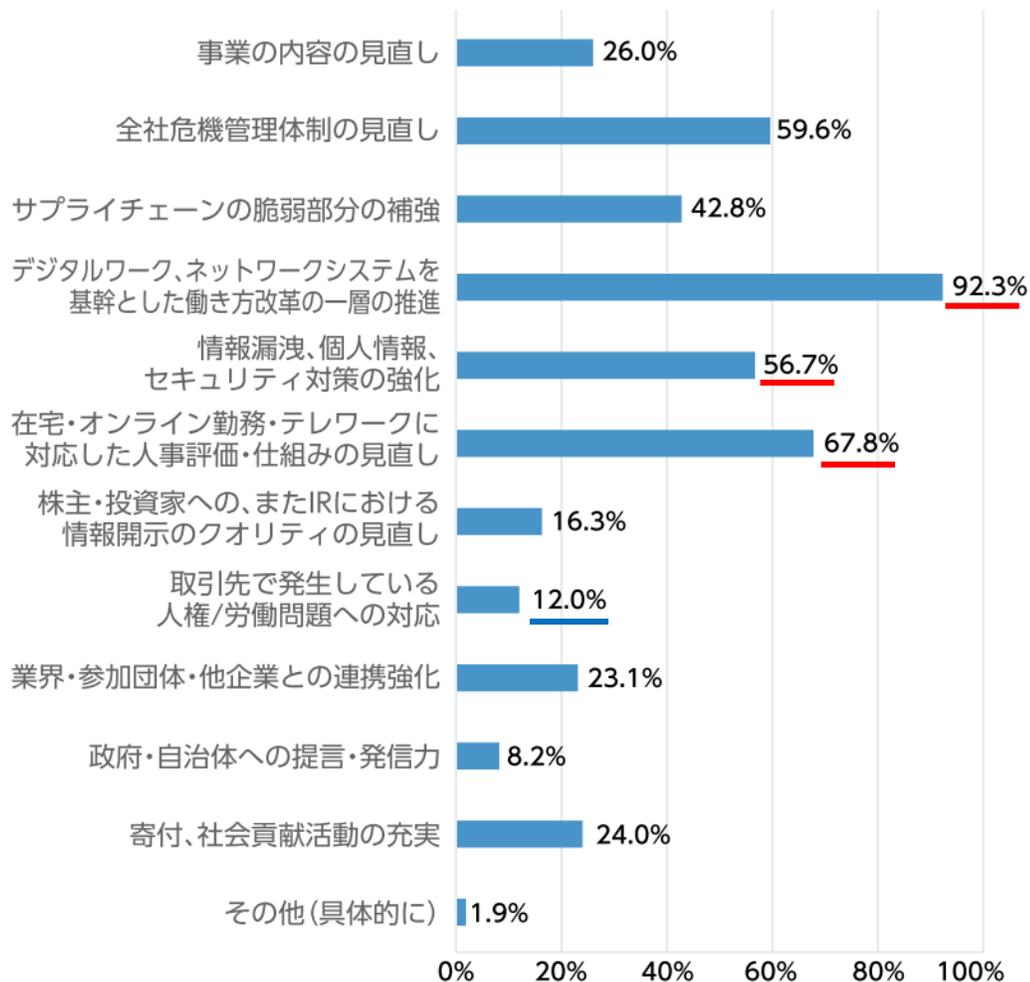
- コロナ拡大を受けて**トップの47.1%**がサステナビリティ/SDGsに関する認識に変化があったと回答
- 「いいえ」でも、従前よりサステナビリティ/SDGsを重視し、コロナ後も取組みを堅持しているトップもいるだろう

トップの認識変化の具体例

- ✓ 事業活動の再検討、基本的な人権・生活等の大切さの再認識、その中で自社が果たすべき役割を再認識し全うすること。
- ✓ 社会や環境のグローバルな変化が、新型コロナウイルス感染拡大により加速、よりよい復興を目指し、気候変動リスクの大きさやデジタル化の進展を強く認識。
- ✓ 感染症予防対策で従業員を守ることが、さらに事業継続につながるということ。
- ✓ 働き方改革やDX推進の加速。
- ✓ エssenシャルビジネスとして基幹事業への再認識、企業としての社会における役割と責任の再確認。
- ✓ 潜在リスクは必ず顕在化する。
- ✓ 地球環境・社会との調和の大切さの再認識。「人が中心の経営」を更に進める。元の働き方には戻さないことを前提としてポストコロナの働き方を模索している。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大の中でも、今まで以上に環境を含めESGについての取り組みを強化することが重要であると認識している。

アンケート調査の結果： ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて強化に努めていること

Q. 貴社・団体では、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた対応として、強化に努めていることは何ですか。(複数回答可)



- 92.3%の企業・団体が働き方改革を推進
- 人事評価・仕組みの見直し（67.8%）や情報漏洩・個人情報・セキュリティ対策の強化（56.7%）も実施
→ 新たな働き方を定着させる動き
- 「取引先で発生している人権/労働問題への対応」は12.0%と低い
→ 「誰一人取り残さない」という観点からは強化が望まれる

アンケート調査の結果： 国連グローバル・コンパクト（UNGC）とGCNJの取組状況の比較

	UNGC	GCNJ
SDGsと経営との統合	46%	47.4%
優先度の高いSDGs目標	 目標 8 (65%)	 目標13 (76%)
	 目標 3 (55%)	 目標 8 (75%)
	 目標12 (54%)	 目標12 (75%)
	 目標13 (54%)	 目標 3 (69%)
	 目標 5 (53%)	 目標 9 (69%)
優先度の低いSDGs目標	 目標14 (13%)	 目標 1 (20%)
	 目標 2 (18%)	 目標 2 (24%)
	 目標15 (21%)	 目標 6 (34%)
	 目標 1 (22%)	 目標14 (38%)
	 目標16 (24%)	 目標15 (41%)

- SDGs経営との統合は同程度、優先度の高いSDGs、優先度の低いSDGsも重なりが大きい。

→ 「だから安心してこのまま取り組めばよい」
ということではない！

- UNGCは現状に対して、SDGsの野心を引き上げ、より大きなインパクトを生み出すことの必要性を強調

→ システムレベルでの変革を呼び掛け

(システムは「エネルギー、天然資源、素材」「工業生産」「食品・飲料・消費財」「ヘルスケア・ライフサイエンス」「モビリティ・交通」「通信・テクノロジー」「金融サービス」の7領域で設定されている。)

- 変革の鍵となるのは、事業環境（顧客・消費者からの要求の向上、適切な規制・市場へのシグナル等）、明確な測定基準（個別、セクターレベル）、産業レベルおよびセクター内・セクター横断的な協働

ご清聴ありがとうございました。

IGES 持続可能性ガバナンスセンター 研究員

小野田 真二

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関